

外郭団体評価調書【株式会社用】

1. 基本情報

平成22年7月1日 現在

団体名	株式会社 新潟市環境事業公社		
所在地	新潟市西区小針7丁目13番13号		
代表者(職・氏名) (所属・職)	代表取締役社長 横山 正直	電話番号	025(265)1291
		ホームページ	http://ngt-kousya.co.jp/
市所管課	廃棄物政策課	電子メール	kousya-soumu@orion.ocn.ne.jp
基本財産 (基本金)	50,000 千円	設立年月日	昭和44年 3月10日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	17,320 千円	34.6 %
	横山 正直	2,770 千円	5.5 %
	富岡 芳広	1,430 千円	2.9 %
	有田 雅弘	1,100 千円	2.2 %
	その他(49名)	27,380 千円	54.8 %
設立目的	<p>公共の福祉増進のため生活環境の保全及び公衆衛生の向上をはかるため次の事業を営むことを目的とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 一般廃棄物の収集運搬及び処理 2. 産業廃棄物の収集運搬及び処理 3. 浄化槽及び汚水処理施設の維持管理 4. 道路,下水道等公共施設の維持管理及び清掃に関する事業 5. ビルその他建物の清掃及び維持管理 6. 上下水道並びに衛生設備の設計及び施工又は貯水槽の維持管理及び清掃に関する事業 7. 薬剤散布等環境衛生に関する事業 8. 廃棄物等資源化に関する事業(廃棄物の回収及び売買) 9. 公共団体より受託する事業(廃棄物による埋立地の填圧整地) 10. 特定労働者派遣事業 11. 古物商に関する事業 12. 前各号に附帯する一切の事業 		
経営理念 経営方針	<p>新潟市の指導を遵守し,市民サービス及び能率の向上をはかり,環境衛生の公共性を確保することに努めるものとする。</p> <p>地域社会の一員として人・自然に優しい企業をめざし,創業以来培ってきた実績を基に”ごみ”と”水”と”地球環境”の問題に真剣に取り組んでいきます。</p>		

2. 主要事業

事業名			事業概要				
ごみ収集運搬業務			新潟市からの委託業務と許可による事業系廃棄物の収集運搬，公共及び一般水路清掃を行っている。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度(予算)
		収入額	千円	917,823	947,176	915,125	901,000
活動指標・成果目標			単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
新潟市分別受託収集量		計画	t			23,000	23,000
		実績	t	25,795	23,255	24,199	
事業系廃棄物収集量		計画	t			17,000	15,000
		実績	t	18,317	17,693	15,368	

事業名			事業概要				
し尿収集運搬業務			生し尿収集運搬業務を行っている。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度(予算)
		収入額	千円	121,336	120,762	113,641	104,300
活動指標・成果目標			単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
生し尿汲み取り世帯		計画	世帯				2,900
		実績	世帯	3,479	3,173	3,001	

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
役員数	5	5	4	4
常勤	4	4	3	3
市派遣				
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員	3	3	2	2
他団体からの派遣				
非常勤	1	1	1	1
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他	1	1	1	1
職員数	235	242	238	233
常勤	146	145	142	141
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員	146	145	142	141
他団体からの派遣				
非常勤	89	97	96	92
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	89	97	96	92
見直し等の取組				

(2) 職員の状況(市派遣職員を除く。)

(単位：人)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
職員の状況	管理職	10	10	9	10
	一般職	225	232	229	223
	合計	235	242	238	233
年齢構成	20代以下	23	20	18	17
	30代	47	54	56	59
	40代	47	46	51	53
	50代	72	68	63	60
	60代以上	46	54	50	44
	合計	235	242	238	233

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度予算
報酬・給与等	963,268	975,170	919,471	927,404
内 市職員分	0	0	0	0
役員	36,243	33,253	26,550	27,404
常勤	34,803	31,813	25,110	25,964
内 市職員分				
非常勤	1,440	1,440	1,440	1,440
内 市職員分				
職員	927,025	941,917	892,921	900,000
常勤	736,933	742,557	692,906	700,000
内 市職員分				
非常勤	190,092	199,360	200,015	200,000
内 市職員分				
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員	7,593	7,953	8,370	8,654
常勤職員	4,722	4,884	4,879	4,964
見直し等の取組				

(4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
団体独自の給与体系		有	予定時期 年度～
市の給与体系を準用		無	
その他〔 〕		その他〔 〕	

4. 財務の状況

(1) 損益計算書

(決算 単位：千円)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	
経常損益	営業損益	営業収益(売上高)	1,685,307	1,717,443	1,678,541
		営業費用	1,666,736	1,703,741	1,640,509
		売上原価	1,393,752	1,455,089	1,429,962
		事業費			
		販売費・一般管理費	272,984	248,652	210,547
	営業損益	18,571	13,702	38,032	
	営業外損益	営業外収益	10,679	6,605	13,125
		営業外費用	2,221	1,721	1,249
		営業外損益	8,458	4,884	11,876
	経常損益	27,029	18,586	49,908	
損特別	特別利益	53	28	5,893	
	特別損失	3,413	3,732	48,465	
	特別損益	3,360	3,704	42,572	
税引前当期損益		23,669	14,882	7,336	
法人税,住民税及び事業税		16,273	12,208	5,519	
当期損益		7,396	2,674	1,817	
前期繰越損益		48,132	54,028	54,203	
当期末処分損益		55,528	56,702	56,020	
処利 分益	利益処分額	1,500	2,500	4,000	
	次期繰越損益	54,028	54,203	52,019	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	1,166,086	1,192,011	1,150,726
役員分	36,242	33,253	26,550
職員分	1,129,844	1,158,758	1,124,176

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度
資産の部	資産の部合計	1,482,933	1,510,985	1,499,865
	流動資産	557,062	554,918	480,736
	現金預金	224,740	332,332	295,945
	受取手形	1,202	131	
	未収金	189,580	190,204	180,257
	有価証券	139,855	30,000	
	その他流動資産	1,685	2,251	4,534
	固定資産	922,193	947,551	1,019,129
	有形固定資産	322,889	318,302	313,768
	無形固定資産	889	889	5,460
	その他投資等	598,415	628,360	698,709
繰延資産	3,678	8,516	1,192	
負債の部	負債の部合計	436,505	464,382	455,445
	流動負債	95,188	111,633	100,672
	短期借入金	0	0	
	その他流動負債	95,188	111,633	100,672
	固定負債	341,317	352,749	354,773
	長期借入金	0	0	
その他固定負債	341,317	352,749	354,773	
純資産の部	純資産の部合計	1,046,428	1,046,603	1,044,420
	資本金	50,000	50,000	50,000
	法定準備金	12,500	12,500	12,500
	剰余金	983,928	984,103	981,920
	うち当期末処分損益 (当期損益)	55,528 7,396	56,702 2,674	56,020 1,817
負債の部及び純資産の部合計		1,482,933	1,510,985	1,499,865

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度
市財政支出等の合計		1,003,212	1,018,768	1,006,871
補助金	補助金	0	0	0
	事業費補助金			
	運営費補助金			
	設備投資に係る補助金			
負担金				
交付金				
委託料	委託料	1,003,212	1,018,768	1,006,871
	内 随意契約額	759,107	813,256	805,686
貸付金(期中借入額)				
出資・出捐金(追加額)				
その他				
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免, 建物の無償貸与等)				

随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的, 内容, 必要性, 増減理由等

し尿収集運搬・地域下水道等維持管理・ごみ収集運搬・太夫浜埋立填圧整地・公共施設清掃管理・中部下水処理場維持管理・資源再生センター運転管理・新田破砕施設運転管理

5. 経営改善状況（評価指標）

評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

(1) 財務の健全性

指標		平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常損益		27,029 千円	18,586 千円	49,908 千円
当期損益		7,396 千円	2,674 千円	1,817 千円
自己資本比率	純資産	70.6 %	69.3 %	69.6 %
	純資産 + 負債			
流動比率	流動資産	585.2 %	497.1 %	477.5 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	66.5 %	67.7 %	72.8 %
	固定負債 + 純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金） 純資産 - 資本金（基本金）		983,928 千円	984,103 千円	981,920 千円
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	有 →	運用方針を明文化し、それに従って運用している。	×
			資金運用利率は市場金利の水準を確保している。	
			資金運用に関する情報収集に努めている。	
			元本割れのリスクはない。	

(2) 団体の自立性

指標		平成19年度	平成20年度	平成21年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	59.2 %	59.1 %	59.5 %
	経常収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	75.7 %	79.8 %	80.0 %
	市委託料			

(3) 経営の効率性

指標		平成19年度	平成20年度	平成21年度
総資本経常利益率	経常利益	1.8 %	1.2 %	3.3 %
	資産の部合計			
売上高経常利益率	経常利益	1.6 %	1.1 %	3.0 %
	売上高			
総資本回転率	売上高	1.1	1.1	1.1
	資産の部合計			
職員1人当たり 売上高	売上高	7,172 千円	7,097 千円	7,053 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	経常利益	115 千円	77 千円	210 千円
	職員数			
売上高販管費比率	販売費及び一般管理費	16.2 %	14.5 %	12.5 %
	売上高			
職員1人当たり 管理費	販売費及び一般管理費	1,870 千円	1,715 千円	1,483 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	69.2 %	69.4 %	68.6 %
	売上高			
役員人件費比率	役員人件費	3.1 %	2.8 %	2.3 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

中長期計画の策定状況	
有	計画名称〔 中期経営計画 〕 計画期間 平成21 ~ 平成23 年度
概要・数値目標	
概要 社員採用及び人材育成について 人件費の削減について 人事考課制度導入について 社屋移転について 中部下水処理場の入札対応について 環境保護の取組について 各部署の取組について 部署別各年度収支見込みについて	
無	未策定理由 〔 〕

経理の適正化の取組			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
有	就任時期 平成18 年度 ~ 依頼先職種〔 五十嵐経理事務所 〕	有	依頼時期 昭和44 年度 ~ 依頼先職種〔 五十嵐経理事務所 〕
無		無	

事務処理改善の取組	
有	取組内容 平成16 年度 ~ 〔 販売管理システムの導入などにより事務処理の効率化をはかり、事務員を減らすなど人件費の抑制に努めている 〕
無	

人材育成の取組	
有	取組内容 年度 ~ 〔 各種外部団体主催の講習会・研修会を受講し、レベルアップを図る。 社内での技能継承による技術力の確保を図る。 積極的に必要な資格の取得をすすめる。 〕
無	

情報公開に関する規程の整備状況			
有	策定期間 年度 ~ 規程名称	団体ホームページ掲載	定款等 年度 ~
	〔 〕		事業内容 平成17 年度 ~
			役員名簿 平成17 年度 ~
			役員報酬 年度 ~
			事業報告 年度 ~
			損益計算書 年度 ~
			貸借対照表 平成19 年度 ~
			事業計画書 年度 ~
無	未整備理由 規程整備の必要性が生じなかった為		予算概要 年度 ~

6. 経営改善状況（個別の取組）

（1）平成21年度評価調書【今後の取組】の改善状況

平成21年度【今後の取組】					
業務量に適應した適正な人員数，年齢構成の適正化及び総人件費の管理に努める。					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		下水道の普及に伴い，汲取り・浄化槽部門での収入面での減少が毎年続いている為，人件費を含む経費の削減が必要となっている事から，業務量に應じた適正な人員配置と，現在の高年齢となっている人員構成の若がえりを推めてきた。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	各部署ごとに業務量の把握と適正な人員配置を行なう。また定年退職者や継続雇用退職者の補充時は極力若年層の採用を行い年齢構成の適正化を推める。			
	実施事項	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	工程				
	適正な人員数	継続	継続		
	年齢構成の適正化	継続	継続		

平成21年度【今後の取組】					
管理部門を中心とした一層の人件費の削減をめざす。					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		当社は業務形態上，労務費の割合が高くなっていったが，現場部門では従来より人員削減を推めてきて，かなりの削減が進んだ事から，平成20年度より管理職・事務員を中心とした管理部門の人件費の削減に取り組んできた。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	係の統合等の組織改革により，新たな組織の確立による，人員の再構築や臨時社員への切替等による管理部門の人件費の削減をめざす。			
	実施事項	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	工程				
	管理部門の人件費の削減	継続	継続		

平成21年度【今後の取組】					
管理職を含む社員の人材育成をすすめる。					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		各種外部団体主催の講習会・研修会等を受講し，すべての面においてレベルアップを図ると共に従来より社内で継承されてきた技術力や技能の確実な取得をめざしてきた。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	引き続き管理職を含め各種講習会・研修会等を受講すると共に，技術系の部署を中心に必要な資格等を積極的に取得し，更なる技術力の向上をめざす。			
	実施事項	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	工程				
	各種講習会・研修会の受講	継続	継続		
	各種資格の取得	継続	継続		

(2) 平成21年度評価調書【総合評価】における「今後の取組に対する評価、改善指示事項」の改善状況

平成21年度【総合評価】今後の取組に対する評価、改善指示事項						
競争による受注単価の低下，従業員の高齢化による人件費の増加，原油高等により経費の増加が見込まれるため，収支管理を徹底し，中長期計画を早期に策定する必要がある。（収支管理の徹底について）						
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない	
これまでの改善・対応内容		平成20年度に社内人員のみで平成21年度から平成23年度までの中期経営計画の策定に取り組んできたが，指標・数値目標の設定や検証体制の構築等で時間がかかり平成21年度に入ってから策定完了となった。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	定年退職者の補充は継続雇用も含めて臨時社員とし，その切替により人件費の削減をめざすと共に，今後売上・経費等の収支管理を徹底し利益の確保に努める。				
	工程	実施事項	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	人件費の削減	継続	継続			
	収支管理の徹底	継続	継続			

平成21年度【総合評価】今後の取組に対する評価、改善指示事項						
競争による受注単価の低下，従業員の高齢化による人件費の増加，原油高等により経費の増加が見込まれるため，収支管理を徹底し，中長期計画を早期に策定する必要がある。（中長期計画の策定について）						
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない	
これまでの改善・対応内容		平成20年度に社内人員のみで平成21年度から平成23年度までの中期経営計画の策定に取り組んできたが，指標・数値目標の設定や検証体制の構築等で時間がかかり平成21年度に入ってから策定完了となった。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	策定した年度ごとの内容や指標・数値目標に対しての検証を行い，場合によっては見直しを図ると共に，平成24年度から平成26年度の次期3ヶ年の中期計画の策定の準備を推める。				
	工程	実施事項	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	検証と見直しの実施	継続	継続			
	次期中期経営計画の策定	準備	策定			

平成21年度【総合評価】今後の取組に対する評価、改善指示事項						
既存事業の拡大や新規事業に取り組むことも重要であるが，まずは実効性の高い経費の削減策を検討・実行するなど，本業部分で利益を計上できる体制を構築されたい。						
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない	
これまでの改善・対応内容		平成18年度より新規事業として開始した食品残渣，堆肥化事業の資本参加は当初想定していた成果をあげる事が出来なかった事もあり撤退した。現在新規事業の予定はなく既存事業による確実な利益の計上をめざしている。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	既存事業として当社は汲取り・浄化槽・廃棄物・ビル管理・施設運転管理等多種にわたり業務を行っているが，赤字部門もある事から，今後とも売上・経費等の収支管理を徹底すると共に，每期確実に利益が計上できる様に，売上アップと経費の削減に取り組む。				
	工程	実施事項	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	売上げアップ	営業面での宣伝及び知名度のアップを図る	営業面での宣伝及び知名度のアップを図る			
	経費の削減	継続	継続			

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	借入金もなく、余剰金も相当額あり、財務の状況は比較的良好であると考えている。また新潟市監査委員事務局により指摘のあった退職給付引当金の引当不足額については平成20年度末に約113,383千円であったが、繰り入れ等により平成21年度末には約64,240千円と減少した。今後も早期に解消できるように努めていく。
団体の自立性	新潟市の市財政支出依存度、随意契約比率をみると当社の自立性は低いと感じられるが、会社設立の経緯や業務内容からすると目的適合性は高いと思われる。今後、市の行政改革による随意契約から競争入札への移行等が考えられる中、それに対処できる事業の効率化、経営体質の強化に努めていく。
経営の効率性・適正性	当社は業種上、一人当たりの売上高、一人当たりの経常利益が少なく、人件費比率が高い業務である事は、やむを得ないところです。今後、同業他社との価格競争等、経営環境は厳しくなる事が想定される中、人件費削減を中心とした経費の削減に取り組んでいく。
その他	
総括的な所見	
今後、下水道の進捗による汲取・浄化槽部門の売上減少、競争入札による価格の低下、同業他社との価格競争等、厳しい状況が想定されるなか一層の経営の合理化・効率化をすすめ、安定した経営基盤の確立を目指していく。更に宣伝等の活用により、新規顧客の獲得等売上の増加を目指していく。	

【所管課による評価】

現状に対する評価	借入金もなく、内部保留金も相当額あることから、現状での健全性は高い。また、昨年度に新潟市監査委員事務局から指摘のあった退職給付引当金の引当不足額の解消について努力されたこと及び21年度に中期経営計画を策定したことは評価できる。
課題及び改善すべき事柄	組織の年齢構成で50代が最も多いことから、今後、同業他社との価格競争等で経営環境はきびしくなることが予想される中で、具体的な人件費を中心とした経費削減策の推進が求められる。また、退職給付引当金の引当不足額の解消については、今後とも努力されたい。
今後の指導方針	21年度に提出された中期経営計画については、公社で年度ごとの内容や指標・数値目標についての検証、見直しが行われることになっている。その内容に注目し、公社の自立した事業展開に向け、取組の強化を求めている。

【今後の取組】

	業務量に適応した適正な人員数、年齢構成の適正化をめざす
	管理部門を中心とした一層の人件費の削減と総人件費の管理に努める
	管理職を含む社員の人材育成をすすめる

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
<p>定年退職者の補充を臨時職員・パート職員にしたことにより、人件費を削減し、収入の減少を補って経常損益を改善した。</p> <p>中期経営計画を策定し、今後の見通しについて分析したうえで、部門毎に収支の目標を管理できるようになったことは評価できる。</p> <p>社会資本整備に伴う事業自体の縮小、価格競争の加速など、経営環境が厳しさを増す中で、人件費をはじめとする経費削減を重要な課題として認識し、取り組んでいるものの、根本的な解決につながる具体策は明確になっていない。</p>			
今後の取組に対する評価、改善指示事項			
<p>経営環境が厳しさを増す中で、中長期経営計画で掲げている競争に対応していくための改善策の具体的な実施内容と実施体制の検討が望まれる。</p> <p>また、技術力の向上を目指した資格取得や中長期経営計画に掲げた改善策の実施結果の評価などを反映させる人事考課の仕組みの検討が必要である。</p> <p>さらに、厳しい経営環境と給与体系見直しの必要性について、従業員の理解を得るための取組が必要である。</p>			

【総合評価を受けての団体としての決意】

平成22年11月18日 代表取締役 横山正直

下水道整備の進展と景気低迷の影響を受け、売上が減少し大変厳しい状況が続いておりますが、減車・減員を継続し、管理部門を中心に人員配置の見直しを行い、人件費の圧縮、経費の削減を進め、経営の安定を図ってまいります。

業界の動向についても最新の情報収集に努め、事業の合理化、新たな事業展開の模索を続けております。

新たに、二酸化炭素の削減や光熱水費、廃棄物の削減をする「エコアクション21」に廃棄物や環境に携わる会社として自覚を持って取り組んでおり、今年度末には認証を受ける予定としています。

また、社内の活性化のため若年層の採用を進めるとともに、外部研修を積極的に利用する等、将来の経営幹部の育成、社員のスキルアップに努めてまいります。

なお、平成21年度からの中期3カ年経営計画につきましては、実施状況の検証並びに経営実態に合わせた数値目標の修正を行ってまいります。